

≪阿南市在宅医療・介護連携支援センター事業≫ 介護サービス事業所部会【報告書】			
サービス種別	居宅介護支援事業所部会		
開催日時	令和7年1月16日(木) 10:00～11:30	開催場所	阿南市役所603号室
部会代表者	仁木	報告者	仁木
議題	第1回部会の結果報告 第1回部会での意見を踏まえた具体的施策の検討		
参加者数	居宅介護支援事業所代表者 11名		

議題①	第1回部会の結果報告 第1回部会での意見を踏まえた具体的施策の検討
検討した項目	年末年始の医療介護体制の逼迫に伴う救急受け入れの課題や、退院支援の強化、医療連携の遅延、入所先の確保について検討した。また、身寄りのない高齢者や県外の家族との連携、医療機関との情報共有の改善策を議論した。さらに、緊急時の対応として、SOSキットの活用促進、24時間対応医師のリスト更新、災害発生時の安否確認や避難計画の策定についても取り上げた。特に、福祉避難場所の受け入れ体制の見直し、個別避難計画の作成、地域との連携強化の必要性が指摘された。これらの検討を踏まえ、次回の議題としてマイナンバーの活用や来年度の対応方針についても協議する。
検討内容	医療介護体制の逼迫により、救急の受け入れが難しく、特にコロナ陽性者のみ受け入れ可能な状況が発生している。退院支援の増加が見込まれるため、支援体制の協力が求められた。また、退院日の連絡がケースによって遅れる場合や入院時の情報共有が不十分なため、情報シートの迅速な送付や退院決定後の調整期間の確保が必要とされた。 身寄りのない高齢者の入院受け入れに関して、県外の家族との連絡方法、医療機関の付き添い要請について議論した。救急搬送時の付き添いが課題となり、連絡が取れる場合は付き添いなしでの受け入れが望ましいとされた。また、SOSキットの活用が十分でないため、情報の更新と消防隊への周知が必要とされた。 災害時の対応については、居宅支援事業所が安否確認を協力する方法を検討し、事業所ごとの役割を明確化する必要性が指摘された。福祉避難場所の受け入れ状況が不明確であり、実際の受け入れ人数の精査が求められた。個別避難計画の作成がCMIにとって負担となるため、統一様式の策定や地域との連携強化が必要とされた。災害研修を部会で年2回開催し、地域調整会議の推進が求められた。
結論	医療機関との連携を強化し、退院決定後の調整期間を確保する方針が確認された。情報シートの送付期間を短縮し、迅速な情報共有を図る。入院期間の事前情報提供について、病院と協議することとなった。身寄りのない高齢者の入院受け入れについては、県外家族との連携強化、救急搬送時の対応方針を整理し、付き添い不要のケースを増やす方向で進める。 SOSキットの活用を促進し、内容の定期更新を徹底する。消防隊との情報共有を強化し、適切に活用できる体制を構築する。災害時の安否確認については、事業所単位ではなく、居宅支援事業所全体で協力する仕組みを作る方針となった。福祉避難場所の受け入れ体制については、契約内容の再確認と受け入れ人数の精査を進める。 個別避難計画の作成については、地域との連携を強化し、統一様式を作成することでCMの負担軽減を図る。災害研修を年2回開催し、事業所間の協力体制を整える。次回の議題として、マイナンバーの活用、市内の体制整備、来年度の方針について協議することが決定された。
残された課題	今後検討すべき課題として、救急医療の逼迫に伴う受け入れ体制の整備、退院支援の円滑化、医療連携の強化、施設入所先の確保、身寄りのない患者への対応方法の明確化、医療機関とケアマネジャーの連携強化、緊急時の情報共有手段の改善、災害時の安否確認や避難計画の策定、福祉避難場所の受け入れ体制の精査と強化、行政と地域との連携強化、研修や情報共有の定期的な実施などが挙げられ、これらを総合的に進めることが求められる。
備考	